

2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年5月15日

上場会社名 株式会社果実堂 上場取引所 【公開準備中】
 コード番号 【公開準備中】 URL http://www.kajitsudo.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井出 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室室長 (氏名) 小坂橋 達也 (TEL) 096(289)8883
 定時株主総会開催予定日 2018年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(表示単位未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日~2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
2018年3月期	1,259,561	7.7	32,174	—	43,345	22.6	31,096	397.6
2017年3月期	1,169,779	△0.9	△29,234	—	35,361	△12.4	6,249	△78.7

(注) 包括利益 2018年3月期 35,140千円 2017年3月期 △662千円

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	1,608.47	—	13.3	2.6	2.6
2017年3月期	323.27	—	3.2	2.3	△2.5

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 一千円 2017年3月期 一千円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	千円	千円	%	円 銭
2018年3月期	1,685,362	243,748	13.9	12,607.91
2017年3月期	1,554,209	200,829	12.6	10,387.90

(参考) 自己資本 2018年3月期 234,396千円 2017年3月期 195,465千円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
2018年3月期	158,878	△299,754	68,444	640,706
2017年3月期	42,423	△333,755	466,724	784,055

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	千円	%	%
2017年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	円 銭
通期	1,549,977	23.5	110,698	305.5	105,098	240.8	96,628	432.0	4,998.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
新規 (社名) 除外 2社 (社名) 大豆エナジー(株)
株)サルフォルセ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2018年3月期	19,333株	2017年3月期	19,333株
2018年3月期	0株	2017年3月期	0株
2018年3月期	19,333株	2017年3月期	19,333株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社としてお約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書	7
(3) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	10
(セグメント情報等)	11

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度（2017年4月1日～2018年3月31日）は、前期に本社所在地である熊本県益城町を襲った「平成29年（2017年）熊本地震」からの復興に向けて全社一丸となって生産・販売の拡大に注力しましたが、相次ぐ天候不順と葉野菜市況の乱高下に直面した1年となりました。

このような中、当社グループの主力事業であるベビーリーフ事業においては、優れた減災効果を発揮する新型ビニールハウス「高瀬式14回転ハウス」の増設と、農場及び工場における原価低減・生産性向上のための機械化投資を進め、天災への抵抗力を高めました。また、これまでベビーリーフ事業で培ってきた技術の収益化のため農業コンサルティング事業を強化するとともに、オンリーワン商品であるサラダ用発芽大豆の拡販を進め、天候に左右されない収益基盤の確立を目指しました。

これらの結果、当期におけるグループ全体の売上高は、前期比7.7%増の12億59百万円、営業利益は32百万円（前期は29百万円の損失）、経常利益は前期比22.6%増の43百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比397.6%増の31百万円となりました。

また、2018年2月に当社の第2位株主である三井物産㈱が当社株式の追加取得を行い、同社の議決権比率は14.11%から20.97%へ増加しました。これにより当社は三井物産㈱の関連会社（持分法適用会社）となりました。

事業セグメント別の業績の概況は、次の通りであります。

(ベビーリーフ事業)

当社グループの主力事業であるベビーリーフ事業では、4月から6月の軟調な葉野菜市況、7月から10月の間に4回にも及ぶ生産拠点への台風襲来、11月後半から2月前半にかけての記録的な寒波に相次いで見舞われ、厳夏期並びに需要期における自然環境の急変への対応に課題を残す結果となりました。

うれしの農園㈱（三重県）の拠点化、新型ハウス「高瀬式14回転ハウス」の展開及び農場及び工場を中心に生産性向上のための機械化投資を行い、天災への抵抗力を高めました。特にパッキング工場においては、ベビーリーフ混合装置「高瀬式V-MIX」（特願2018-074417）の開発を行い、従来手作業で行ってきたリーフミックス工程の機械化に成功し、作業時間の短縮と省人化に成功しました。

一方、熊本県益城町地区の低コスト耐候性高収量ビニールハウス「高瀬式14回転ハウス」53棟（2.7ha）と三重県松阪市（うれしの農園㈱）の同ハウス40棟（2ha）はいずれの台風でも無傷（耐風圧設計）だったこと、記録的寒波の中でも順調な生育が確認（高気密設計）されたことから、通常設計のビニールハウスにおいて収量が低下するなかで減災効果を発揮しました。これを受けて当社では、耐風圧に優れた新型ハウス「高瀬式14回転ハウス」を重点投資案件と位置付け、3年間で同ハウスを現在の93棟から200棟へ増設・建替えを進めていくこととしております。

この結果、ベビーリーフ事業の売上高は台風及び記録的寒波の影響で機会損失約1億20百万円と試算しておりますが、前期比2.9%増の9億98百万円、セグメント利益は前期比14.3%減の86百万円（セグメント利益率8.7%）となりました。

(農業コンサルティング事業)

農業コンサルティング事業では、ベビーリーフ事業で培った生産技術や栽培ノウハウ（ソフト）と「高瀬式14回転ハウス」を中心とする生産設備（ハード）を農業参入企業に対して提供することで、新たな収益機会の創出を目指しております。当期末時点で農業コンサルティング契約4件（興農股份有限公司（台湾）、カゴメ㈱、ハウステンボス㈱等）と研究・試験栽培受託契約2件（富士フイルム㈱、トヨ

タ自動車(株等)が進行しております。

また、東大発ベンチャーの(株)SenSproutとともに、「高瀬式14回転ハウス」へのIoT導入による複合環境制御の実証試験を実施しております。当期中に土壌水分量の遠隔監視と携帯端末による灌水作業の遠隔操作に成功しており、今後は灌水工程の完全自動化を目指します。

この結果、農業コンサルティング事業の売上高は前期比301.9%増の46百万円、セグメント利益は前期比27.4%増の14百万円（セグメント利益率31.7%）となりました。

(発芽大豆事業)

発芽大豆事業では、天候に左右されないサラダ用発芽大豆の拡販に注力しました。最大の取引先であるコストコ・ホールセール・ジャパン向けの商品改定及び販促活動強化が奏功し、2017年12月度には過去最高の売上高20百万円を計上しました。

この結果、発芽大豆事業の売上高は前期比15.2%増の1億91百万円、セグメント利益は前期比15.6倍の18百万円（セグメント利益率9.5%）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は、前事業年度末に比べ1億31百万円(8.4%)増加し、16億85百万円となりました。これは主に、現金及び預金1億73百万円減少した一方、有形固定資産が22百万円、関係会社株式が2億30百万円増加したことによるものです。

負債は、前事業年度末に比べ88百万円(6.5%)増加し、14億41百万円となりました。これは主に、社債が1億円増加したことによるものです。

純資産は、前事業年度末に比べ42百万円(21.4%)増加し、2億43百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を30百万円計上したことによるものです。

この結果、自己資本比率は13.9%、1株当たり純資産は12,607円91銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は6億40百万円となり、前事業年度末に比べ1億43百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億58百万円の純収入となり、創業以来初めて1億円を突破しました。この主要因は、税金等調整前当期純利益が39百万円となったこと、そのうち現金の支出を伴わない減価償却費が65百万円となったこと、仕入債務が10百万円増加したこと、未払消費税が21百万円増加したこと(以上、キャッシュの純収入)、売上債権が14百万円増加したこと、たな卸資産が10百万円増加したこと(以上、キャッシュの純支出)、法人税等の支払いにより1百万円を支出したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億99百万円の純支出となりました。この主要因は、「高瀬式14回転ハウス」の建設やカラーソーター(色彩選別機)等の導入に伴う有形固定資産の取得が1億5百万円、関係会社株式の取得が2億30百万円あった一方、定期預金の払戻による収入が30百万円、関係会社株式の売却収入が6百万円あったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、68百万円の純収入となりました。この主要因は、長期借入により収入が1億20百万円、社債の発行による収入が94百万円あった一方、長期借入金の返済が1億10百万円、社債の償還が30百万円あったことによります。

2. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	814,182	640,706
受取手形及び売掛金	149,071	163,241
商品及び製品	5,407	4,899
仕掛品	31,986	44,496
原材料及び貯蔵品	15,605	14,252
前払費用	7,181	8,480
未収消費税等	12,304	—
その他	4,385	45,120
貸倒引当金	△800	—
流動資産合計	1,039,325	921,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	335,448	330,324
機械装置及び運搬具（純額）	97,590	125,867
工具、器具及び備品（純額）	24,598	14,866
土地	18,641	18,641
リース資産（純額）	11,922	19,279
建設仮勘定	1,565	3,770
有形固定資産合計	489,766	512,749
無形固定資産		
特許権	3,817	—
のれん	1,036	—
無形固定資産合計	4,853	—
投資その他の資産		
投資有価証券	300	300
関係会社株式	—	230,000
出資金	120	120
敷金及び保証金	8,611	7,094
長期前払費用	4,027	5,179
その他	18	384
投資その他の資産合計	13,077	243,078
固定資産合計	507,698	755,827
繰延資産		
社債発行費	7,185	8,336
繰延資産合計	7,185	8,336
資産合計	1,554,209	1,685,362

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,325	86,040
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	104,385	131,863
リース債務	4,103	6,388
未払金	37,694	40,674
未払法人税等	1,709	2,708
未払消費税等	223	21,744
賞与引当金	17,022	20,635
その他	14,269	16,747
流動負債合計	284,733	326,803
固定負債		
社債	300,000	400,000
長期借入金	739,652	681,789
リース債務	12,952	18,400
繰延税金負債	293	1,890
資産除去債務	15,701	12,728
その他	45	—
固定負債合計	1,068,647	1,114,809
負債合計	1,353,380	1,441,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	97,397	97,397
資本剰余金	44,706	52,397
利益剰余金	53,361	84,546
株主資本合計	195,465	234,341
非支配株主持分	5,363	9,406
純資産合計	200,829	243,748
負債純資産合計	1,554,209	1,685,362

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	1,169,779	1,259,561
売上原価	811,765	923,674
売上総利益	358,013	335,887
販売費及び一般管理費	387,248	303,712
営業利益	△29,234	32,174
営業外収益		
受取利息	165	17
受取配当金	2	2
補助金収入	80,593	23,081
その他	5,197	5,028
営業外収益合計	85,957	28,128
営業外費用		
支払利息	12,275	11,130
社債発行費償却	1,364	1,557
創立費	730	—
開業費	5,771	—
その他	1,220	4,269
営業外費用合計	21,361	16,958
経常利益	35,361	43,345
特別利益		
固定資産売却益	—	388
関係会社株式売却益	—	6,000
保険金収入	—	1,177
貸倒引当金戻入額	—	880
特別利益合計	—	8,445
特別損失		
平成28年(2016年)熊本地震災害損失	33,328	—
平成29年(2017年)台風災害損失	—	11,907
固定資産除却損	886	48
特別損失合計	34,214	11,955
税金等調整前当期純利益	1,146	39,834
法人税、住民税及び事業税	1,692	2,966
法人税等調整額	115	1,728
法人税等合計	1,808	4,694
当期純利益	△662	35,140
非支配株主に帰属する当期純利益	△6,911	4,043
親会社株主に帰属する当期純利益	6,249	31,096

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,146	39,834
減価償却費	57,509	65,289
減損損失額	1,443	—
社債発行費償却額	1,364	1,557
のれん償却額	232	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	60	△800
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,766	3,613
受取利息及び受取配当金	△165	△19
支払利息	12,275	11,130
有形固定資産売却損益 (△は利益)	—	△388
有形固定資産除却損	886	48
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,533	△14,169
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,101	△10,650
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,044	10,714
未収消費税等の増減額 (△は減少)	△12,304	12,304
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12,179	21,520
その他	△2,967	31,582
小計	55,835	171,565
利息及び配当金の受取額	165	19
利息の支払額	△12,514	△10,740
法人税等の支払額	△1,064	△1,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,423	158,878

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）	当連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△127	—
定期預金の払戻による収入	—	30,000
有形固定資産の取得による支出	△333,301	△105,394
有形固定資産の売却による支出	925	—
投資有価証券の取得による支出	△300	—
関係会社株式の取得による支出	—	△230,000
関係会社株式の売却による収入	—	6,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入	289	—
敷金預託による支出	△1,324	△360
敷金返戻による収入	84	—
その他	△1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△333,755	△299,754
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	—
長期借入れによる収入	570,000	120,000
長期借入金の返済による支出	△80,264	△110,385
社債の発行による収入	—	94,972
社債の償還による支出	△5,270	△30,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式取得による支出	△13,320	—
割賦未払金の支払による支出	△963	△1,018
リース債務の返済による支出	△3,458	△5,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	466,724	68,444
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	175,392	△72,431
現金及び現金同等物の期首残高	608,662	784,055
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△70,917
現金及び現金同等物の期末残高	784,055	640,706

（4）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な会計方針）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、うれしの農園㈱（ベビーリーフ事業）、㈱果実堂ファーム（ベビーリーフ事業）及び㈱果実堂テクノロジー（農業コンサルティング事業）の3社です。

なお、大豆エナジー㈱（旧 ベジタブル製菓㈱）及び㈱サルフォルセにつきましては、当連結会計年度中に、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は、㈱エア・ウォーター果実堂の関連会社1社でありましたが、当連結会計年度中に関連会社でなくなりました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(セグメント情報等)

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結損益計 算書計上額 (注2)
	ベビー リーフ事 業	農業コン サルティ ング事業	発芽大豆 事業	発芽研究 事業	その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	969,912	11,575	166,558	1,150	20,582	1,169,779	—	1,169,779
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	969,912	11,575	166,558	1,150	20,582	1,169,779	—	1,169,779
セグメント利益又は損失 (△)	101,214	11,575	1,170	△54,795	△876	58,288	△87,523	△29,234

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額 87,523 千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない全社共通費用及び当社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結損益計 算書計上額 (注2)
	ベビーリー フ事業	農業コンサル ティング事 業	発芽大豆 事業	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	998,313	46,518	191,843	22,886	1,259,561	—	1,259,561
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	998,313	46,518	191,843	22,886	1,259,561	—	1,259,561
セグメント利益又は損失 (△)	86,751	14,748	18,262	4,586	124,349	△92,175	32,174

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額 92,175 千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない全社共通費用及び当社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 農業コンサルティング事業は、前連結会計年度はベビーリーフ事業に含まれておりましたが、重要性が増したことにより独立した報告セグメントとしております。